



2023年7月4日

各位

会社名 A e r o E d g e 株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 執行役員 CEO 森西 淳
(コード番号：7409 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 兼 執行役員 CFO 今西 貴士
(TEL 0284-22-3125)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月4日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年6月期 (実績見込)		2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		2,903	100.0	2,132	100.0	1,964	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		451	15.6	395	18.6	△124	—
経常利益		551	19.0	503	23.6	10	0.5
当期(四半期)純利益		639	22.0	590	27.7	7	0.4
1株当たり当期 (四半期)純利益		191円79銭		177円22銭		2円20銭	
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2023年3月17日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

3. 2022年6月期(実績)、2023年6月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年6月期(実績見込)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2023年6月30日)を超えての新株式発行となることから、2023年6月期(実績見込)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「ゼロからイチを創る ～常識を疑い、組織力で難しい課題に挑戦する～」という経営理念のもと、ものづくり企業として、航空機エンジン部品、並びにその他製品の加工製造・販売を主な事業内容としており、商業用航空機エンジン「LEAP」に搭載される、チタンアルミ製の低圧タービンプレードの加工生産・販売が主力事業となっております。

当該 LEAP エンジンは、米 GE 社と仏 SAFRAN 社の合弁企業である CFM International 社により開發生産され、先端の技術を搭載することにより、従来機種より消費燃料と CO2 排出量の 15%削減を実現したエンジンであり、航空機グローバルシェア No. 1 の仏 Airbus 社製 A320neo ファミリー機と No. 2 の米 Boeing 社製 737MAX 機に搭載されております（出典：一般財団法人日本航空機開発協会、2023年3月末時点）。

その LEAP エンジンに搭載されるチタンアルミブレードは、旧来エンジンより性能を向上させるために LEAP エンジンに導入された 8 つの新たな技術要素のうちの 1 つとなっており、当社は仏 SAFRAN 社と長期契約を締結し、当該チタンアルミブレードを供給しております。

航空業界では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、当社の業績にも大きな影響を与えましたが、当事業年度においては、国内線需要の回復に加え、国際線需要についても各国の移動制限の緩和や撤廃などにより、回復の傾向が顕著となっております。

当社の主力製品であるチタンアルミブレードが搭載される、中小型航空機 A320neo ファミリー機及び 737MAX 機は、高い燃費効率等を背景に新型コロナウイルス禍前から多くの受注残を抱えておりましたが、新型コロナウイルス禍からの回復に伴う需要増加に対応するため、仏 Airbus 社及び米 Boeing 社ともに両機種の生産体制の増強を進めております。

その結果、当社のチタンアルミブレードの販売数量も大きく増加いたしました。これら、販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、当事業年度の経営成績は、売上高 2,903,664 千円（前期比 47.8%増）、営業利益 451,785 千円（前期は 124,236 千円の営業損失）、経常利益 551,602 千円（前期は 10,764 千円の経常利益）、当期純利益 639,472 千円（前期は 7,321 千円の当期純利益）を見込んでおります。

なお、2023年6月期の業績予想は、2022年7月から2023年3月までの実績数値に、2023年4月以降の期間については以下の前提条件での見通しを反映して作成しております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は LEAP エンジン向けチタンアルミブレードの売上高が全売上高の 9 割以上（2022年6月期 92.9%）を占めておりますが、当該チタンアルミブレード販売については、販売先である仏 SAFRAN 社との長期契約で、全需要の 35%の供給を行うこと、また、一定の安定した販売価格で供給されることが定められております。そのため、当社の売上高は、主に仏 SAFRAN 社から 2023年3月に提示された需要見込みに材料の供給状況や当社の生産体制等を加味した販売見込数量、並びに契約に基づく米ドル建ての販売価格に、想定為替レートを設定することにより算出しております。

当事業年度は、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による航空業界全体でのサプライチェーンの混乱等がありましたが、LEAP エンジンが搭載される中小型機は、需要が大きく増加したこと、また、米ドル為替レートが前事業年度より円安となったことから、当社のチタンアルミブレードの売上高も前期から増加することを見込んでおります。

一方で、チタンアルミブレードの材料は、仏 SAFRAN 社からの無償支給となっております。そのため、直接的に当該材料の価格が当社の業績に影響を与えることはありませんが、この材料については、その特殊性から供給元が 1 社となっております。当事業年度においては、供給元における新型コロナウイルス等に起因する人材不足や設備故障の発生等により、材料の供給遅延が発生しました。現時点においては、材料遅延は概ね解消しているものの、当該影響等を起因として、当事業年度開始時に策定した事業計画に対しては、販売枚数は減少することを見込んでおります。

以上の結果、当事業年度の LEAP エンジン向けチタンアルミブレード売上高は、2,775,655 千円（前期

比 52.7%増) となることを見込んでおります。

なお、当社が販売するチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数 (チタンアルミブレード販売枚数÷LEAP エンジン 1 基当りのチタンアルミブレード搭載枚数) は、559 基 (前期比 35.7%増) を見込んでおり、当事業年度の米ドル平均想定為替レートは、前期と比較して円安水準である 134 円に設定しております。

また、当社は、チタンアルミブレードの販売先である仏 SAFRAN 社への 1 社依存度を引き下げするため、立上までに時間がかかるものの、継続的な取引が期待できる新規量産案件の拡大に取り組んでおります。その結果、当事業年度は単発の試作案件が減少することに伴い、チタンアルミブレード販売以外の売上高は、128,009 千円 (前期比 8.5%減) となることを見込んでおります。当該売上高は、2023 年 3 月時点の顧客案件毎の確定受注に、顧客から提示された情報に基づく受注可能性を加味して算出しております。

以上の結果、2023 年 6 月期の売上高は、2,903,664 千円 (前期比 47.8%増) を見込んでおります。なお、当第 3 四半期累計期間における売上高実績は 2,132,624 千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は 73.4%となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の主力事業であるチタンアルミブレード生産に必要な材料は、販売先である仏 SAFRAN 社から無償支給されていることから、当社の売上原価に占める材料費の割合はほとんどなく、売上原価は、主に減価償却費、労務費、副資材・工具費、外注加工費、水道光熱費等で構成されております。

減価償却費については、前事業年度に実施した内製化や自動化等に伴う設備投資の減価償却が通期で寄与する一方で、定率法を採用している資産の償却が進んだ結果、前期から減少し、415,236 千円 (前期比 4.2%減) を見込んでおります。

労務費については、チタンアルミブレードの増産や、新規案件に対応するための人財確保により、前期から増加し、448,501 千円 (前期比 17.7%増) を見込んでおります。

副資材・工具費については、チタンアルミブレードの増産に対応するため、また、世界的なインフレによる仕入単価の上昇により、前期から増加し、299,832 千円 (前期比 31.4%増) を見込んでおります。

外注加工費については、内製化による原価低減を推進した一方で、チタンアルミブレードの増産に対応するため、前期から増加し、263,349 千円 (前期比 19.3%増) を見込んでおります。

水道光熱費については、チタンアルミブレード生産の増加に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等に伴うエネルギーコストの増加により、前期から大きく増加し、188,743 千円 (前期比 77.5%増) を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 6 月期の売上原価は、1,764,116 千円 (前期比 25.6%増)、売上総利益は 1,139,547 千円 (前期比 103.3%増) を見込んでおります。なお、当第 3 四半期累計期間における売上総利益実績は 883,578 千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は 77.5%となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費 (役員報酬・給料及び法定福利費を含む)、並びに研究開発費で構成されております。

人件費については、既存人員の人件費をベースに、採用計画に基づく人件費を個別に積上げることにより算出しておりますが、新規案件に対応するための人財確保により増加することを見込んでおります。なお、従業員数は、労務費及び販売費及び一般管理費に含まれる全従業員ベースで、8 人増加することを見込んでおります。

研究開発費については、現在開発を進めている、チタンアルミブレードの新材料開発や MRO (Maintenance Repair Overhaul、整備・補修・オーバーホール) 開発等の開発テーマに基づき、当事業年度に必要な費用を個別に積上げて算出しておりますが、当事業年度は 144,127 千円 (前期比 2.5%増) を見込んでおります。

以上の結果、2023年6月期の販売費及び一般管理費は、687,761千円（前期比0.4%増）、営業利益は451,785千円（前期は124,236千円の営業損失）を見込んでおります。なお、当第3四半期累計期間における営業利益実績は395,772千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は87.6%となっております。当第4四半期会計期間においては、当第3四半期累計期間と比較して人件費や研究開発費の増加等により、利益率が減少することを見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、主に補助金収入並びに保険金収入で構成されております。

当事業年度においては、令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の入金65,280千円や、当社が加入していたサプライチェーン保険（材料や部品の破損による損害発生など航空宇宙分野特有のリスクを補償する保険）により、当社の仕損に対する加工費の補償金の入金70,272千円があったため、営業外収益は165,457千円となることを見込んでおります。

営業外費用は、主に支払利息であり、借入金等に想定される利率を勘案することにより算出しております。

以上の結果、2023年6月期の経常利益は、551,602千円（前期は10,764千円の経常利益）を見込んでおります。なお、当第3四半期累計期間における経常利益実績は503,127千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は91.2%となっております。

（5）特別利益・損失、当期純利益

特別利益は、固定資産の売却をわずかながらに見込んでおりますが、特別損失は見込んでおりません。

法人税等については、繰越欠損金の活用により課税所得が発生しない一方で、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得に基づく繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上額を加味しております。

以上の結果、当期純利益は639,472千円（前期は7,321千円の当期純利益）を見込んでおります。なお、当第3四半期累計期間における当期純利益実績は590,900千円となっており、当事業年度の見込に対する進捗率は92.4%となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月4日
東

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所
コード番号 7409 URL <https://aeroedge.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 森西 淳
問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員CFO コーポレート本部長 (氏名) 今西 貴士 (TEL) 0284(22)3125
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,132	—	395	—	503	—	590	—
2022年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	177.22	—
2022年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年6月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年3月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年6月期第3四半期	百万円 5,766	百万円 1,565	% 27.1
2022年6月期	5,358	955	17.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 1,561百万円 2022年6月期 950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,903	47.8	451	—	551	—	639	—	191.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期3Q	3,334,230株	2022年6月期	3,334,230株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年6月期3Q	—株	2022年6月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年6月期3Q	3,334,230株	2022年6月期3Q	—株
------------	------------	------------	----

- (注) 1. 当社は、2023年6月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年6月期第3四半期の期中平均株式数については記載しておりません。
2. 当社は、2023年3月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢を始めとする地政学リスクや原材料価格の上昇、インフレリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中でドル円為替相場は、前事業年度と比較して円安水準で推移しました。

航空業界では、国内線需要の回復に加え、国際線需要についても各国の移動制限の緩和や撤廃などにより、回復の兆しが出ております。その結果、エアラインでは航空旅客需要の回復に伴う機体発注などの動きが見られるとともに、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした一部機種を受注が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端とした調達遅延等のサプライチェーンリスクも顕在化しております。

こうした状況下において、当社の主力製品であるチタンアルミ製の低圧タービンブレードが搭載される仏Airbus社製航空機A320neoファミリー及び米Boeing社製航空機737MAXは、中小型航空機として主に国内線で活用されることもあり、大きく受注機数残高を増加させ、両社ともに生産体制の増強を進めております。

当社においては、主要事業であるLEAPエンジン向けチタンアルミブレードについて、顧客である仏SAFRAN社からの材料供給の遅延等、サプライチェーンの混乱が一部見られましたが、顧客からの受注拡大により、販売数量は前年同期から大きく増加し、当社のチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数(チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当りのチタンアルミブレード搭載枚数)は406基となりました。また、販売数量の増加に加え円安の影響もあり、当社の売上高は、大きく増加いたしました。

当社は、今後の更なる受注拡大に備えるため、業務効率に向けた改善活動を継続するとともに、人員採用を含めた生産体制の強化に取り組みました。また、航空業界全体で対応が求められるCO2削減に向けた取り組みも推進してまいります。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,132,624千円、営業利益395,722千円、経常利益503,127千円、四半期純利益590,900千円となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、5,766,702千円であり、前事業年度末に比べ408,605千円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の償却等による減少307,504千円があった一方で、現金及び預金の増加601,207千円、売掛金の増加60,078千円、仕掛品の増加57,398千円があったことによるものであります。

現金及び預金が増加した主な要因は、利益の計上、並びに新規に300,000千円の長期借入を実施したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、4,201,103千円であり、前事業年度末に比べ201,987千円減少いたしました。この主な要因は、新規借入300,000千円があったものの、リース債務(1年内返済予定分含む)の返済による減少132,369千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)の返済による減少420,285千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、1,565,599千円であり、前事業年度末に比べ610,592千円増加いたしました。この主な要因は、欠損填補による資本剰余金の減少1,783,069千円があった一方で、四半期純利益の計上及び欠損填補による利益剰余金の増加2,373,969千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2023年7月4日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,296	1,720,504
売掛金	464,749	524,827
製品	99,933	40,866
仕掛品	103,923	161,322
貯蔵品	81,090	120,942
前払費用	25,413	22,917
未収消費税等	231,574	169,656
その他	397	556
流動資産合計	2,126,379	2,761,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,083,566	1,054,499
機械及び装置（純額）	1,052,397	881,536
その他（純額）	1,009,397	901,820
有形固定資産合計	3,145,360	2,837,856
無形固定資産		
その他	66,032	58,329
無形固定資産合計	66,032	58,329
投資その他の資産		
その他	20,324	108,923
投資その他の資産合計	20,324	108,923
固定資産合計	3,231,717	3,005,109
資産合計	5,358,096	5,766,702

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,080	98,159
1年内返済予定の長期借入金	460,380	280,380
リース債務	177,002	180,082
未払金	113,772	126,212
未払費用	4,341	2,275
未払法人税等	3,623	2,717
預り金	12,986	2,466
その他	40,213	44,051
流動負債合計	889,401	736,345
固定負債		
長期借入金	2,806,960	2,866,675
リース債務	610,713	475,263
退職給付引当金	15,386	16,627
役員退職慰労引当金	80,152	105,825
その他	476	366
固定負債合計	3,513,688	3,464,757
負債合計	4,403,090	4,201,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,668,890	885,821
利益剰余金	△1,783,069	590,900
株主資本合計	985,821	1,576,722
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△35,137	△15,445
評価・換算差額等合計	△35,137	△15,445
新株予約権	4,322	4,322
純資産合計	955,006	1,565,599
負債純資産合計	5,358,096	5,766,702

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,132,624
売上原価	1,249,046
売上総利益	883,578
販売費及び一般管理費	487,806
営業利益	395,772
営業外収益	
受取利息	19
補助金収入	78,922
受取保険金	77,923
その他	3,245
営業外収益合計	160,109
営業外費用	
支払利息	32,395
為替差損	13,339
その他	7,020
営業外費用合計	52,754
経常利益	503,127
特別利益	
固定資産売却益	1,370
特別利益合計	1,370
税引前四半期純利益	504,498
法人税等	△86,402
四半期純利益	590,900

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年9月28日開催の第7回定時株主総会の決議に基づき、2022年9月28日付で、その他資本剰余金を1,783,069千円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。